

2012年11月22日

野田民主党党首 玄葉光一郎外務大臣 森本敏防衛大臣 宛て

国際婦人年連絡会

世話人 橋本 葉子

實生 律子

山口みつ子

米軍機オスプレイの飛行訓練即時中止と配備撤回を求めます

国際婦人年連絡会は、1975年の国際婦人年世界会議で採択された行動目標のテーマ「平等・開発・平和」にかかわる問題に取り組み活動しています。

垂直離着陸輸送機 MV22 オスプレイの配備問題では、9月24日に配備計画の撤回をもとめる電報を送っております。

多くの国民の反対の声、なかんずく9月9日の沖縄県民大会では宜野湾公園の集会だけでも101,000人による配備反対大集会であったにもかかわらず、10月1日、オスプレイは沖縄の普天間基地に配備されました。

日米合同委員会は「運用ルール」を決めましたが、守られず、訓練回数や飛行時間帯が拡大しています。

幼稚園や学校など子どもたちの頭上を巨大な機体が飛ぶ姿に、宜野湾市民はもちろん、今後低空飛行訓練が予定されている各地の自治体の住民が懸念の声をあげています。沖縄では県議会を含む42全自治体が配備反対決議を可決、全国27都道府県の148自治体で配備や訓練に反対する意見書や決議が採択されています。

沖縄からは、「基地やそこから発生する問題に対して反対し、抗議の声を挙げてきましたが、この数年は、直接米兵に怒りをぶつけることはありませんでした。しかしオスプレイ強行配備によって今や米軍兵士自身に対し、かつ普天間基地そのものが怒りの対象になったのです」と報道されています。

私たちは、日本政府に対して下記のことを要望します。

米軍の垂直離着陸機オスプレイの飛行訓練をただちに中止し、配備を撤回すること。